日本政策金融公庫と産業振興などに取り組む

市と日本政策金融公庫松江支店は1月13日、「産業振興等に関する包括的連携協定」を締結しました。今後は両者で連携を図りながら、市内事業所のビジネスマッチングや農産物の販路開拓、6次産業化などの取り組みを進めます。

調印式で浜崎剛支店長は「安来市は潜在力が高く、市の持っている情報を幅広く活用しながら産業振興のために提案していきたい」と話していました。

▶浜崎支店長（右）は農産物の海外展開も目指したいと話します。

3市町で吉晴公共研究会

安来市、松江市、大口町（愛知県）は、堀尾吉晴公の足跡を調査・研究する共同研究会を立ち上げました。各市町が保有する資料を精査するとともに、全国にも呼び掛けて資料収集や現地調査にも取り組みます。

1月17日に松江歴史館で行われた共同記者会見で、近藤市長は「断片的に判明している吉晴公の総合的な研究を進めていきたい」と話しました。

研究会では平成32年度を目途に報告書をまとめ、PRなどに活用する計画です。

▶左から近藤市長、松浦松江市長、鈴木大口町長。

安来市ほか2市は中国電力と原子力安全協定を締結しました

島根原子力発電所から30キロ圏内にある安来市は、出雲・雲南両市とともに2月10日、中国電力株式会社と「島根原子力発電所に係る出雲市民、安来市民及び雲南市民の安全確保等に関する協定（以下、安全協定）」を締結しました。

福島第一原発の事故以降、安全対策を講じる重点区域の範囲は半径10キロから30キロに拡大。これに伴い安来市では原子力災害に対する地域防災計画や避難計画を策定しています。一方、安全協定については、島根県・松江市の「立地自治体」と、鳥取県・米子市などの「周辺自治体」とでは、協定の内容が異なっています。これまで3市は立地自治体と同様の協定を求めていましたが協議を重ねた結果、今回一定の前進があったものと判断し、協定を締結するものです。

具体的には、原子力発電所の増設や現在、進められている廃炉等の重要な計画や変更についての同社からの報告に対して、安来市は意見を述べることができ、同社はこの意見に対して誠意ある対応を行うことが定められました。

近藤市長は「今回の協定締結により、一層市民の皆様の安心・安全な生活が守られるよう努めます。市民のさらなる安全確保のため、引き続き立地自治体と同様の安全協定を同社に求めていきます」と話しています。

▲2月10日に安来市消防本部で行われた調印式の様子。安来市、出雲市、雲南市と、中国電力株式会社との間で安全協定が締結されました。